

2025年1月29日 全4頁

# 「トランプ関税 2.0」に日本企業はどう対応する？

## 関税回避を企図した米現地生産が拡大する可能性

経済調査部 エコノミスト 岸川 和馬

### [要約]

- 2017～20年の第一次トランプ米政権の政策（「トランプ 1.0」）による日本企業の対米事業への影響を整理すると、輸出をはじめとする多くの事業活動が低調だった一方、対米直接投資は拡大した。日本企業全体の傾向として、関税の回避を企図した現地生産への移行が進んだとみられる。
- 「トランプ 2.0」における関税賦課の対象などは「トランプ 1.0」とは異なるものの、仮に関税措置が実施された場合、現地生産への移行が日本企業の関税回避策の有力な選択肢となり得る。トランプ大統領が言及してきた一律の関税措置（普遍関税）のリスクは依然として残っており、日本や第三国では事業拡大の重しになるだろう。

トランプ米大統領は米国時間の2025年1月20日から21日にかけて、中国へ10%の追加関税、カナダ・メキシコへ25%の関税を2月1日より課すと表明した<sup>1</sup>。仮にこれらを実施する場合、課税対象国を起点に米国向け輸出を行う企業の価格競争力は大幅に低下するだろう。日本企業は米国市場にアクセスする際の関税回避策として、日本または第三国からの輸出への切り替えや、米国における現地生産などの代替手段をとる可能性がある。

そこで、2017～20年の第一次トランプ米政権の政策（以下、「トランプ 1.0」）による日本企業の対米事業活動への影響を整理したものが**図表1**だ。対中追加関税が開始された2018年7月以降、米国経済は堅調だったにもかかわらず（**図表2**）、日本企業の米国での事業活動は現地生産を除くすべての経路で低調だった。追加関税に対して企業が現地生産シフトで対応する傾向が強かったといえる。以下ではそれぞれの対米進出動向について確認する。

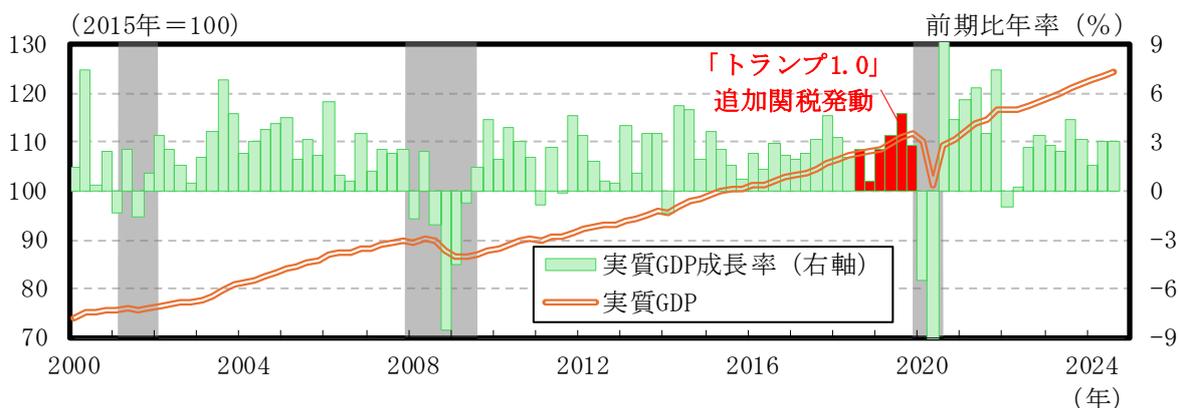
図表1：「トランプ 1.0」による日本企業の対米事業活動への影響

経路	日→中→米	中→北米	日→米	第三国→北米	現地生産
基調	縮小	縮小	縮小	縮小	拡大
指標	付加価値 輸出額	現地法人 販売額	輸出額 (含迂回輸出)	現地法人 販売額	対米直接投資

(出所) 各種資料より大和総研作成

<sup>1</sup> NHK「トランプ大統領 中国に2月1日から10%の追加関税を検討」（2025年1月22日）等

図表 2 : 米国の実質 GDP の推移



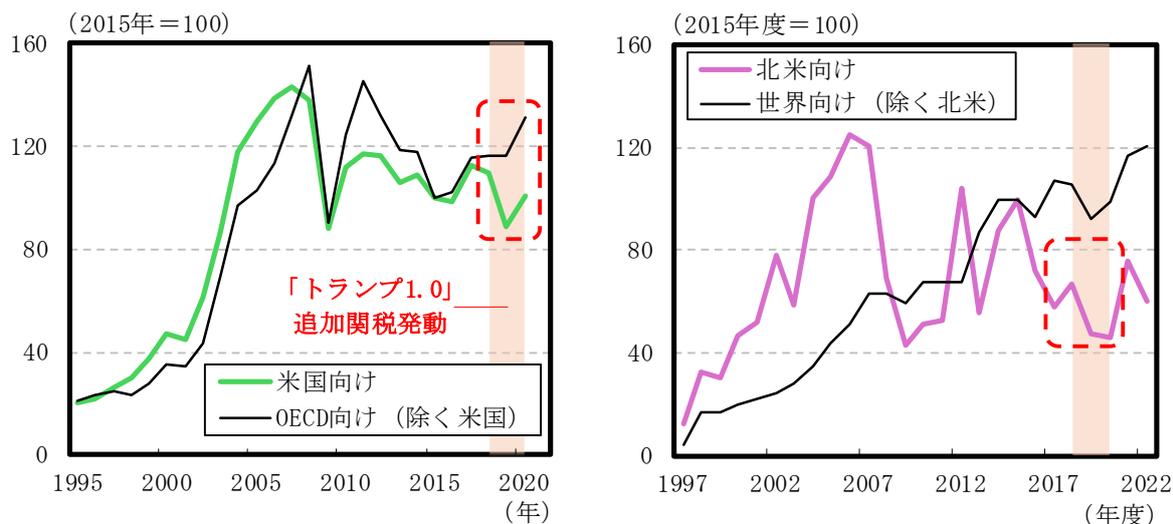
(注) シャドーはNBER（全米経済研究所）の定義による景気後退期。  
 (出所) BEA、NBER、Haver Analytics より大和総研作成

### 「トランプ 1.0」下で中国を経由した対米輸出が低調に

「トランプ 1.0」下では、追加関税の主な対象国は中国だった。大きく分けて 4 回にわたり広範な関税引き上げが実施され、中国における対米ビジネスの収益力が押し下げられた。

この結果、日本から中国を経由して米国へ輸出された付加価値額は減少基調に転じた（**図表 3 左**）。また「トランプ 1.0」の前から低調だった中国現地法人の北米向け販売高は、関税引き上げ後にリーマン・ショック以来の低水準となった（**図表 3 右**）。総じてみれば、日本企業は中国を経由した米国向け輸出に消極的になったといえる。

図表 3 : 日本から中国を経由した輸出（左）、中国現地法人の仕向け先別販売額（右）



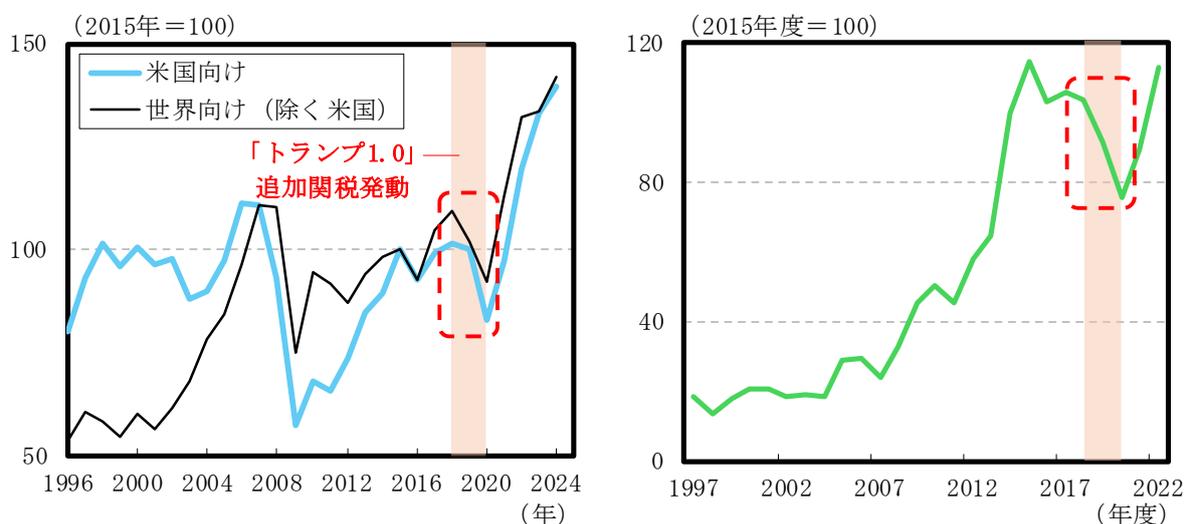
(注) 左図は付加価値ベース。右図の北米向けは大型案件とみられる 2013 年度の輸送機械を除いたもの。  
 (出所) OECD、経済産業省より大和総研作成

## 日本や第三国を經由した対米輸出も難航

続いて、中国を經由しない形での対米輸出への影響を確認する。一つには、日本からの直接輸出または中国以外の第三国を經由した迂回輸出への切り替えが考えられるが、これらは「トランプ 1.0」の下で総じて軟調だった（**図表 4 左**）。米中貿易摩擦やそれに伴う世界経済の不確実性の高まり、その後のコロナ禍などを背景に、日本国内では増産意欲そのものが高まりにくかったとみられる。

中国を經由しない対米事業活動としては、第三国における現地法人の活用も挙げられる。だが「トランプ 1.0」の下では、こうした現地法人から北米向けの販売額も低調だった（**図表 4 右**）。追加関税に対応するために現地法人の生産を急激に拡大させることは困難だったようだ。

**図表 4：日本の輸出金額（左）、海外現地法人（除く中国）から北米向けの販売額（右）**



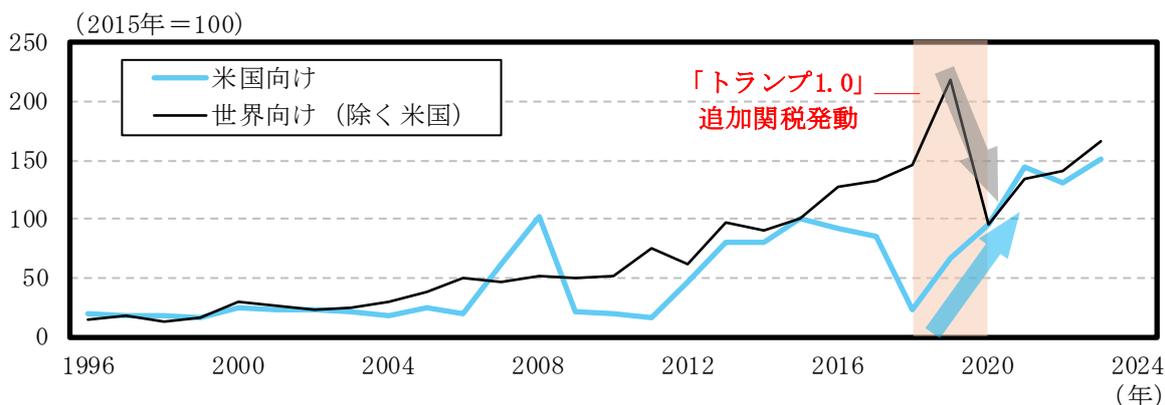
(出所) 財務省、経済産業省より大和総研作成

## 「トランプ 2.0」下でも米国での現地生産の拡大による関税回避を見込む

最後に米国での現地生産シフトについて検討する。日本の対米直接投資は、米国による対中関税の引き上げが始まった2018年を底に急増し、コロナ禍以降も堅調さを維持していた（**図表 5**）。半面、その他の国向けの直接投資は2020年に半減し、相対的には米国への資本投入が加速した。課税対象国を避ける形でサプライチェーンの再構築が進む中、現地生産の拡大を選択した企業が多かったようだ。対米投資の促進を掲げた「トランプ 1.0」の戦略は一定の効果を発揮したといえる。

「トランプ 2.0」の関税賦課の対象や足元の経済状況は、「トランプ 1.0」下のそれらと異なるものの、関税引き上げの影響を強く受ける企業が関税回避策をとる傾向は変わらないだろう。仮に各種の関税措置が実施された場合、後述する「普遍関税」のリスクもあって、現地生産シフトが有力な関税回避策の一つになるとみられる。

図表 5 : 日本の対外直接投資



(注) 直接投資額は資産から負債を引いたネットベース。

(出所) 日本銀行、財務省より大和総研作成

### 「普遍関税リスク」が日本や第三国における事業拡大の重しに

足元では中国・カナダ・メキシコへの関税が注目されているが、トランプ大統領は日本を含む幅広い国への一律の関税措置 (baseline tariff、普遍関税) にも言及してきた。普遍関税についてトランプ大統領は就任直後に「準備ができていない」と述べたが<sup>2</sup>、4年間の任期中に日本も含めて関税が引き上げられ、対米事業の収益率が低下するリスクは依然として残っている。普遍関税が実際に発動されなくとも、企業はそのリスクを強く意識することで、日本や第三国における生産能力の増強などが抑制される可能性がある。この場合、企業にとっては前述した現地生産シフトがより手堅い対米進出手段となるだろう。

なお、十分な資金余力を持つ企業については上記の限りでない。トランプ大統領は1期目と異なり再選の可能性がないことから、4年後には次期政権が誕生する。民主・共和両党の対中強硬路線に鑑みれば対中関税政策の転換には期待できないものの、その他の国に対する関税政策は次期政権下で巻き戻されることも十分に考えられる。この場合、企業から見れば事業拡大の手控えやサプライチェーンの再構築が裏目に出るリスクがあろう。資金余力が潤沢な企業であれば、関税政策の緩和を見越してあえてサプライチェーンを維持し、当面の関税引き上げの影響を甘受するなどの戦略も取り得る。とりわけ資金余力が大きい大企業を中心に、今後の対応が注目される。

<sup>2</sup> NHK 「トランプ大統領 “メキシコとカナダに25%関税検討” 2月1日から」 (2025年1月21日)